

平成21年8月期 第3四半期決算短信

平成21年7月9日

上場会社名 株式会社 アムスライフサイエンス

上場取引所 JQ

コード番号 2927 URL <http://www.ams-life.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 浅山雄彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長

(氏名) 白鳥弘之

TEL 054-281-5238

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第3四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第3四半期	9,446	—	523	—	487	—	98	—
20年8月期第3四半期	7,516	61.2	607	44.5	703	11.5	451	23.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第3四半期	81.77	81.64
20年8月期第3四半期	377.40	376.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第3四半期	13,651	5,007	36.7	4,180.29
20年8月期	12,302	5,141	41.8	4,250.40

(参考) 自己資本 21年8月期第3四半期 5,007百万円 20年8月期 5,141百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	50.00	—	100.00	150.00
21年8月期	—	50.00	—		
21年8月期(予想)				50.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	27.2	700	△17.6	650	△30.0	160	△54.9	133.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第3四半期 1,217,862株 20年8月期 1,215,792株

② 期末自己株式数 21年8月期第3四半期 19,979株 20年8月期 6,255株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第3四半期 1,199,669株 20年8月期第3四半期 1,196,711株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年9月1日～平成21年5月31日)におけるわが国経済は、国際金融市場の混乱による世界経済の失速を受け、企業業績や雇用情勢の急速な悪化により、個人消費の低迷が続く厳しい状況となりました。

しかしながら、当社が属する健康産業においては、健康に対する人々のニーズが普遍的なものであることから景気に左右されにくく、また、少子高齢化に伴う医療費負担の増加を背景に「セルフメディケーション」に対する意識の高まりと相俟って、今後の市場動向は成長基調にあるものと考えられております。

このような環境下、当社グループは経営基盤の一層の強化を図るため、事業規模の拡大・充実を目指しつつ経営コストの削減や、販売効率の更なる向上を追求すべくグループの再編成を積極的に進めました。

具体的には、

①昨年12月に、全国有名百貨店53店舗において健康食品の販売を手がける業界老舗の㈱モリヤを子会社化致しました。これにより既存の「正直村」8店舗と合わせ合計61店舗となり、全国にまたがる強力な百貨店販売網を手にすることができました。これまで仕入れ商品に頼っていた商品群を見直し、自社商品「エーエフシー」に切り替え自社比率のアップを図ることにより粗利率向上に努めました。また、㈱モリヤは、平成21年5月には、社名を㈱AFCもりやと改名し「現場指向型の機敏性・機能性に富んだ新組織」を目指すべく徹底したコスト削減に取り組んだ結果、人件費・労働分配率に大幅な改善が見られました。

②自社ブランド「エーエフシー」にグループの販売資源を集中させるため、昨年12月に㈱華舞を解消し製造部門を当社が、販売部門を㈱エーエフシーが継承することで製造・販売両面での高効率化を図ることとしました。

③更には、㈱けんこうTVでは、今年3月に完成の新社屋に併設された自社スタジオで4月よりテレビショッピング番組の制作・販売業務を開始し、全国の放送局で放映されております。今後、グループ外企業の番組制作請負案件及び放送枠手配業務の拡大を図ってまいります。広く確かな健康情報の発信基地として現在放映中の「AFC 晴ればれハローショッピング」も自社制作するなど、製造から広告宣伝を含めた販売、出荷までが自社で整う一連の仕組みが完成し、他社のテレビショッピング番組の制作を受注することと併せて一層の利益追求の基盤が整いました。

④今年4月には、㈱エーエフシー直営店「AFC ショップ正直村」第1号店を新社屋に併設し、新規事業を立ち上げました。自然食品・化粧品を始め、“安心・安全”にこだわった食品を産直販売するとともに、今後のチェーン展開を踏まえた弊社グループのアンテナショップとしてノウハウの蓄積に努めます。

⑤㈱エーエフシーから今年4月に発売された「飲んで香るローズカプセル」の販売が好調であり、今後テレビショッピングや新聞広告を投入し、通販事業を牽引する商品とするべく販売拡大を目指します。また、高級化粧品シリーズとして昨年10月下旬に新規に立ち上げたブランド「BEAU AVEC」の堅調な販売も貢献し、化粧品の売上が前年同期比140%増の299百万円となりました。近く新製品の投入予定があり、本シリーズの充実化を図ることにより更なる顧客の獲得を目指します。

当第3四半期累計期間の連結売上高は、上記要因により9,446百万円となりました。

また、利益面につきましては、利益率の低い仕入れ商品の整理・見直しなどを引き続き進めましたが、M&Aによる取得企業の固定費の増加及びのれん代の償却が影響し、営業利益は523百万円、経常利益は487百万円、四半期純利益につきましては98百万円となりました。

なお、第3四半期につきましては、保守的に平成21年5月29日現在の時価などを基準に投資有価証券評価損278百万円を特別損失として計上しておりますが、現在、世界的に株式市場も落ち着きを取り戻してきており、今後、当該評価損の戻し入れが発生する可能性がございます。

事業の種類別セグメントの概況

①ヘルスケア事業

ヘルスケア事業の中心は、自社ブランド「エーエフシー」製品の販売であります。

販路別に見ますと、通信販売は、創業40年の経験に裏打ちされた強固な顧客基盤に加え、新たに加わったテレビショッピング番組販売によって広い顧客層へ製品のアピールをすることができ、好調な売上を維持しております。今期は、特に化粧品に注力しており、平成20年10月にノーベル賞受賞成分EGF配合の「BEAU AVEC」シリーズを始め、平成21年3月には、美白化粧品「ラ・ピュルテ・ボーテ」シリーズも新発売しました。また、昨今話題となっておりますメタボ市場に向けた対策も進めており、グループとして初となる特定保健用食品「リポヘルラ TG」の販売も同時期に開始しました。本事業部門売上高の中核であるサプリメントにおいては、「筋骨草エキス&コンドロイ

チン配合「グルコサミン」の販売数量が、健康食品市場におけるニーズと相俟って引き続き順伸びしています。

店頭販売においては、㈱AFC もりや(今年5月に社名変更)へ自社ブランド製品を導入することにより、商品の見直し及び切り替えに着手し、値入率及び粗利益の改善を一部図ることができました。更には、今年4月に「AFC ショップ正直村」第1号店を新社屋にオープンさせ、新規事業を立ち上げました。健康食品・化粧品はもちろんのこと、“安心・安全”にこだわった食品を産直販売するなど、今後のチェーン展開に向けたアンテナショップとしてノウハウの蓄積に努めます。

卸売販売においては、㈱華舞を㈱エーエフシーと統合させ、営業力を強化したことにより、既存顧客の深堀、新規顧客の開拓を積極的に展開することができました。また、新たに獲得したテレビ局のショッピング番組で展開した既存商品「ファインリペアベール」の販売数量が予想を大きく上回りました。更には、現在、医薬品売り場併設のコンビニエンスストアが増えている中、当該試験店舗への売り込みが成功し、新たな販売ルートを獲得することができました。

海外につきましては、フィリピンにおいて新規 OEM 委託企業を獲得することができました。また、数多くの雑誌にも取り上げられたシンガポールでは、既存 OEM 委託企業からの商品追加並びに自社ブランド「エーエフシー」商品の販売数量も順伸びしました。シンガポール及び台湾にて、近く「メタボ対策用遺伝子検査キット」及び「ダイエット用遺伝子検査キット」の販売を予定しており、これに付随する商品のラインアップ拡大も図ります。

当社の主力事業である OEM 部門においては、通信販売を主な販売手段とする顧客の伸長が、粗利率向上に貢献いたしました。要因として、一時的な流行に左右されないベーシックなアイテムに注力している顧客を対象に営業展開を行ってきたことが寄与しております。今後も、引き続きこの路線の拡大を図るとともに新規顧客の開拓にも努めてまいります。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高 8,032 百万円(セグメント間内部売上高含む)、営業利益 821 百万円(配賦不能営業費用控除前)となりました。

②医薬品事業

医療用漢方製剤市場は約 1,000 億円規模ともいわれ、その 80%強は業界トップ企業が占めております。本草製薬㈱は「すべては患者さんのために」をモットーに、「患者さんが安心してお医者さんにかかる社会の実現」を目指して、「患者さんの経済的負担軽減」をキーワードに、他社と比べて良心的な薬価で約 4,000 件の病院・診療所を主体に販売致しております。

しかしながら、売上高で見た業界におけるシェアは 2% 足らずであり商品の価格競争力の面からみても売上拡大の余地は充分に有るものと考え、医療用医薬品の新規開拓を強力に推進しております。

こうした中、売上高が 1,261 百万円(セグメント間内部売上高含む)、営業利益 15 百万円(配賦不能営業費用控除前)となりました。

③その他事業

その他事業につきましては、グループ各社の広告宣伝を一手に担う㈱けんこう TV において、今年4月にテレビショッピング番組の自主制作可能なスタジオを併設した新社屋が完成したことにより、テレビショッピング分野に本格参入致しました。番組の制作、自社ブランド製品の販売など、グループの経営資源を最大限に活かし、あらゆる分野を内製化・合理化することで、徹底的にコスト削減を図り、対費用効果を高めてまいりました。また、グループ外企業のテレビショッピング番組の制作・販売業務及び放送枠手配業務も新たに開始しており、一層の利益追求を図ります。

こうした中、売上高が 677 百万円(セグメント間内部売上高含む)、営業損失 10 百万円(配賦不能営業費用控除前)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ 744 百万円増加し、6,592 百万円となりました。この増加要因は主として、現金及び預金が 581 百万円、商品及び製品が 148 百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ 605 百万円増加し、7,059 百万円となりました。この増加要因は主として、時価の下落により投資有価証券が 192 百万円減少した反面、TV スタジオ併設ビルの建設により建物及び構築物が 759 百万円増加したことに加え、投資その他の資産の繰延税金資産が 86 百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ385百万円増加し、5,106百万円となりました。この増加要因は主として、未払法人税等が137百万円減少した反面、支払手形及び買掛金が182百万円、短期借入金が132百万円、一年以内償還予定社債が115百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,096百万円増加し、3,537百万円となりました。この増加要因は主として、社債が870百万円、長期借入金が208百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、5,007百万円となりました。この減少要因は主として、四半期純利益98百万円の計上により利益剰余金が増加した反面、配当金の支払いにより利益剰余金が180百万円減少したことに加え、純資産の控除科目である自己株式が99百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ550百万円増加し、2,610百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は462百万円となりました。

これは主として、法人税等の支払額382百万円、たな卸資産の増加額61百万円等により資金が減少した反面、税金等調整前四半期純利益196百万円が計上されたことに加え、投資有価証券評価損278百万円、減価償却費244百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は953百万円となりました。

これは主として、投資一任契約の解約による収入134百万円等により資金が増加した反面、有形及び無形固定資産の取得による支出809百万円、貸付による支出150百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出95百万円等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,041百万円となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出223百万円、配当金の支払額168百万円、自己株式の取得による支出100百万円等により資金が減少した反面、社債の発行による収入981百万円、長期借入れによる収入500百万円等により資金が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期の通期業績予想につきましては、平成21年4月9日に公表いたしました業績予想より変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ34,797千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直しされました。これにより、主に当社の食品製造機械の耐用年数を16年から10年に変更した結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ36,668千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,822,347	2,240,689
受取手形及び売掛金	2,002,389	1,925,263
商品及び製品	653,892	505,536
仕掛品	412,986	445,572
原材料及び貯蔵品	451,092	390,236
その他	307,011	400,894
貸倒引当金	△57,695	△60,263
流動資産合計	6,592,022	5,847,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,318,193	1,559,038
土地	2,440,121	2,440,121
その他(純額)	779,457	863,367
有形固定資産合計	5,537,772	4,862,527
無形固定資産		
のれん	343,411	359,152
その他	46,871	54,168
無形固定資産合計	390,283	413,321
投資その他の資産		
その他	1,159,665	1,204,342
貸倒引当金	△28,155	△25,659
投資その他の資産合計	1,131,509	1,178,683
固定資産合計	7,059,565	6,454,531
資産合計	13,651,588	12,302,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,452,196	1,269,878
短期借入金	2,651,037	2,518,361
未払法人税等	117,459	254,790
賞与引当金	171,800	105,755
ポイント引当金	50,000	47,000
その他	663,961	524,846
流動負債合計	5,106,454	4,720,631
固定負債		
社債	900,000	30,000
長期借入金	2,083,189	1,874,948
役員退職慰労引当金	280,100	263,163
退職給付引当金	97,007	66,982
負ののれん	118,757	147,144
その他	58,575	58,575
固定負債合計	3,537,629	2,440,813
負債合計	8,644,084	7,161,445

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,404,533	1,402,703
資本剰余金	1,481,719	1,479,889
利益剰余金	2,351,027	2,433,780
自己株式	△149,624	△49,720
株主資本合計	5,087,655	5,266,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△80,152	△125,636
評価・換算差額等合計	△80,152	△125,636
純資産合計	5,007,503	5,141,016
負債純資産合計	13,651,588	12,302,461

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	9,446,441
売上原価	5,832,870
売上総利益	3,613,571
販売費及び一般管理費	3,090,444
営業利益	523,126
営業外収益	
受取利息	1,150
受取配当金	12,913
負ののれん償却額	28,386
その他	22,311
営業外収益合計	64,762
営業外費用	
支払利息	61,329
投資一任契約解約損	12,045
社債発行費	18,381
その他	8,190
営業外費用合計	99,947
経常利益	487,942
特別損失	
固定資産売却損	1,089
固定資産除却損	11,905
投資有価証券評価損	278,141
特別損失合計	291,135
税金等調整前四半期純利益	196,806
法人税、住民税及び事業税	237,567
法人税等調整額	△138,855
法人税等合計	98,711
四半期純利益	98,094

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	3,343,115
売上原価	2,097,749
売上総利益	1,245,365
販売費及び一般管理費	1,100,148
営業利益	145,217
営業外収益	
受取利息	191
受取配当金	4,932
負ののれん償却額	9,462
その他	8,575
営業外収益合計	23,161
営業外費用	
支払利息	21,303
その他	574
営業外費用合計	21,877
経常利益	146,501
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	83,198
特別利益合計	83,198
特別損失	
固定資産売却損	1,089
固定資産除却損	9,235
特別損失合計	10,324
税金等調整前四半期純利益	219,374
法人税、住民税及び事業税	101,529
法人税等調整額	12,150
法人税等合計	113,679
四半期純利益	105,695

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	196,806
減価償却費	244,471
のれん償却額	39,764
賞与引当金の増減額(△は減少)	66,044
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,936
受取利息及び受取配当金	△14,064
支払利息	61,329
投資一任契約解約損(△は益)	12,045
社債発行費	18,381
投資有価証券評価損益(△は益)	278,141
固定資産売却損益(△は益)	1,089
固定資産除却損	11,905
売上債権の増減額(△は増加)	141,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,227
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,229
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,079
その他	△62,765
小計	886,070
利息及び配当金の受取額	14,044
利息の支払額	△54,799
法人税等の支払額	△382,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資一任契約の解約による収入	134,164
有形及び無形固定資産の取得による支出	△809,513
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,420
貸付けによる支出	△150,000
貸付金の回収による収入	1,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95,761
その他	△35,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	64,051
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△223,135
社債の発行による収入	981,618
自己株式の取得による支出	△100,959
配当金の支払額	△168,714
その他	△11,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,041,521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	550,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,610,329

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,031,592	1,261,885	152,964	9,446,441	—	9,446,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	670	—	524,720	525,390	(525,390)	—
計	8,032,262	1,261,885	677,684	9,971,832	(525,390)	9,446,441
営業利益	821,792	15,938	△10,395	827,335	(304,209)	523,126

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「会計処理基準に関する事項の変更(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準9号)の適用により、評価基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて「ヘルスケア事業」において営業利益が24,251千円、「医薬品事業」において営業利益が10,546千円減少しております。

4 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報(有形固定資産の耐用年数の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直しされました。これにより、主に食品製造機械の耐用年数を16年から10年に変更した結果、従来の方法によった場合に比べて「ヘルスケア事業」において営業利益が36,668千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月13日及び平成20年10月31日開催の取締役会決議により、会社法第459条第1項の規定に基づく自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間においては、自己株式が99,903千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は149,624千円となっております。

「参考資料」
 前年同四半期に係る財務諸表
 (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)
	金額(千円)
I 売上高	7,516,863
II 売上原価	4,470,333
売上総利益	3,046,530
III 販売費及び一般管理費	2,439,342
営業利益	607,187
IV 営業外収益	165,118
V 営業外費用	68,917
経常利益	703,388
VI 特別利益	118,657
VII 特別損失	5,311
税金等調整前四半期純利益	816,734
法人税等	365,099
四半期純利益	451,634

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)
区 分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	816,734
2 減価償却費	183,652
3 のれん償却額	16,430
4 賞与引当金の増加額(△は減少額)	60,128
5 役員賞与引当金の増加額(△は減少額)	△11,550
6 退職給付引当金の増加額(△は減少額)	8,521
7 貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△51,381
8 役員退任慰労引当金の増加額(△は減少額)	14,373
9 受取利息及び受取配当金	△63,441
10 支払利息	37,150
11 ポイント費用引当金の増加額(△は減少額)	4,000
12 投資有価証券売却益	△27,928
13 固定資産除却損	931
14 固定資産売却益	△19
15 売上債権の減少額(△は増加額)	△176,072
16 たな卸資産の減少額(△は増加額)	43,936
17 仕入債務の増加額(△は減少額)	274,676
18 未払消費税等の増加額(△は減少額)	56,490
19 その他	114,739
小計	1,301,371
20 利息及び配当金の受取額	63,606
21 利息の支払額	△38,503
22 法人税等の支払額	△458,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,225

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)
区 分	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△117,000
2 定期預金の払戻による収入	72,000
3 有形及び無形固定資産の取得による支出	△126,605
4 有形及び無形固定資産の売却による収入	57
5 投資有価証券の取得による支出	△210
6 投資有価証券の売却による収入	122,827
7 貸付による支出	△83,876
8 貸付金の回収による収入	40,467
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47,277
10 出資金の払戻による収入	5,000
11 その他	△1,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,208
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額(△は純減少額)	82,913
2 長期借入れによる収入	2,000,000
3 長期借入金の返済による支出	△488,812
4 社債の償還による支出	△2,028,000
5 株式の発行による収入	4,325
6 自己株式の処分による収入	186,016
7 配当金の支払額	△105,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,964
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	383,051
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,669,860
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,052,911